

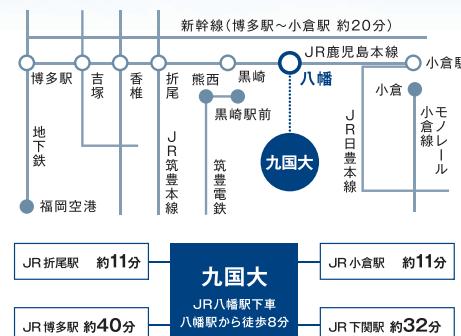
学
歌

平和の鐘は高鳴りて
輝く春に開かれし
我が學舎の使命こそ
弥生の空に照り映えて
自由の光 弥増さむ
自由の光 弥増さむ
弥増さむ

作曲 高木孝詮
山田耕筰

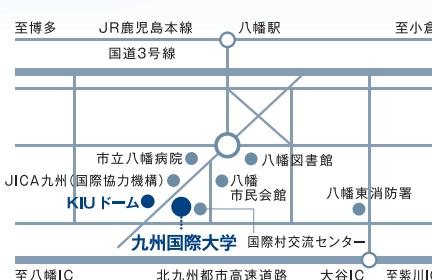
交通アクセス

JRを利用



- 博多駅から八幡駅まで特急で約40分、八幡駅から九州国際大学まで徒歩約8分
 - 小倉駅から八幡駅まで快速で約11分、普通で約15分、八幡駅から九州国際大学まで徒歩約8分
 - 北九州都市高速で門司口から入谷口にまで約25分、下車後九州国際大学まで約5分

車を利用



九州国際大学

<http://www.kiu.ac.jp/>

〒805-8512 福岡県北九州市八幡東区平野1-6-1
TEL.093-671-8910(大学総務室)



Kyushu International University



一人ひとりを成長させる大学

目次	
概要・沿革	02 建学の精神／基本理念・教育理念 大学の特色
	03 九国大の歴史
	04 大学組織図
	05 中期計画概要図
教育活動	07 学部・学科／大学院紹介 法学部／法律学科 経済学部／経済学科・経営学科 国際関係学部／国際関係学科 大学院／法学研究科・企業政策研究科
	11 國際交流支援プログラム
	12 正課外教育／エクステンションセンター
	13 地域連携・社会貢献
研究活動	15 研究活動／社会文化研究所
	16 生活サポート
	17 教育プログラム
	19 就職サポート・就職実績
環境・支援	21 施設設備
	23 データ一覧
	27 教員紹介
	29 付属学校 九州国際大学付属高等学校 九州国際大学付属中学校
30 役員・役職者一覧	



学長
堀田 泰司

本学は、1930年に「九州法学校」からスタートし、創立80有余年を迎えた伝統校であり、現在、3学部(法学部、経済学部、国際関係学部)、2大学院研究科(法学研究科、企業政策研究科)を擁し、3万6千人以上の卒業生が各地で活躍しています。

本学における開学以来の“塾的精神”は、現在も教育のあり方として受け継がれており、地域社会のニーズに応えるべく、法学部に警察官・消防士など公務員を目指す学生のための「リスクマネジメントコース」、資格取得を目指す学生のための「資格取得コース」を開設、また経済学部には、基礎から最先端(フロンティア)までの理論が学べる「地域づくりコース」、「ビジネスアカウンティングコース」、「ビジネスリーダーコース」を、さらに国際関係学部には、語学の修得とともに観光ビジネスや国際協力の分野で活躍できる人材の養成をめざす「英語コース」、「ハングルコース」、「観光ビジネスコース」、「国際協力コース」を開設しています。

さらに、2013年度から、新たな地域貢献の一環として、JR黒崎駅前の「コムシティ」2Fにサテライトキャンパス「九州国際大学地域連携センター(KiU-Com)」を開設。学生のみならず、社会人向けの教養講座などを開講し、新たな大学行事を展開しています。このように、社会から学生を“本気で鍛える”大学として評価されるよう努力し、北九州地域の教育・研究の拠点としてその発展に貢献する学園づくりをめざしています。

建学の精神

九州国際大学は、昭和5(1930)年に北九州の勤労青年のために開設された夜学の「九州法学校」を前身としており、その設置趣意書に述べられた「本校ハ単ニ法律及ビ経済ノ知識ヲ授ケルバカリデナク、塾的精神ニ依リ、相互ニ心の鍛錬ヲナシ、以ッテ誠実、有為ナル人材ヲ養成スル」を建学の精神としています。

実際、昭和5(1930)年の学園の創立以来、3万6千人以上の卒業生を地域社会に送り出してきました。現在、本学園は、九州国際大学大学院、九州国際大学、付属高等学校並びに付属中学校を設置し、地域貢献、国際交流、生涯学習事業などを図り、地域社会から評価される「開かれた学園づくり」に邁進しています。

基本理念・教育理念

本学は、「教育基本法及び学校教育法に則り、個性の伸張と人格の完成を旨とし、法律学、経済学、経営学、国際関係学に関する専門的知識を教授し、北九州の地域に立脚し、国際的視野を持った理論・実践両面に明るい人材を養成すること」(九州国際大学学則第1条第1項)と定め、本学の基本理念、使命・目的としています。また、本学の教育理念は、次の三つです。

- ①本学は、建学の精神に基づいた教育を実践する。塾的精神の要は、人格を介した信頼関係にあり、教員、学生、職員相互の信頼関係の土台の上に、一人ひとりを大きく育てる教育を行う。
- ②本学は、地域社会及び国際社会で信頼される品性高き人材の育成を目標とする。北九州に根ざし、多様な価値観が存在する国際社会に対する理解力を高め、地球の未来を見据えつつ、学ぶ姿勢を生涯貫く人材を育成する。
- ③本学は、基礎的能力を備え、理論・実践両面に明るい人材を育成する。社会を透視できる理論の学習と共に、演習・実習を積極的に行い、人間社会と自然環境に共感し、能動的な働きかけができる人材の育成に力を注ぐ。

大学の特色

本学の教育の特色は、第一に、昭和5(1930)年の「九州法学校」の建学以来、「北九州の地域に立脚し」、北九州の地域的特性に鑑み、この地域社会の発展に貢献する人材を輩出するために、地域社会に開かれた教育とその実践性(実務教育)を重視してきたことになります。言い換えるならば、本学の教育を通じて地域社会にとって有益な人材を育成すると同時に、教育を通じた大学の地域貢献を重要視してきたことです。

第二に、建学以来の勤労者教育と「塾的精神」による有益な人材の育成という、これまでの教育資産を発展的に継承するとともに、近年の国際化・情報化時代の到来に対応して平成元(1989)年には大学の名称を八幡大学から九州国際大学に改称し、国際的視野も備えた人材教育を基本理念・使命・目的に付加したことです。そのため、九州国際大学の発足当初から、北九州市の歴史的・地理的条件からアジア地域に重点をおき、中国、韓国、インドネシアなどの有名大学との友好協定を締結し、海外語学実習、海外社会実習、交換留学、国際交流などを継続的に活発に行ってきました。

第三に、北九州市が国際交流ゾーンに指定した八幡東区平野への平成12(2000)年の大学移転統合を契機に、近年の「IT革命」の時代においてニーズの高い情報教育に対して教育情報センターを設け、学生が自由にパソコンを使用できる環境を整備し、市民に対しても登録手続きを済ませた上で情報ネットワークの利用を大学図書館同様に開放し、地域社会に「開かれた大学」をめざしてきたことです。

第四に、本学の教育研究成果を、市民向けの様々な公開講座の開催、北九州市年長者大学校(穴生学舎)との協力による生涯学習事業としての毎年のシニアカレッジの共同開催、地方自治体などの政策形成への寄与、地域企業との連携などの多様な形態で地域社会へ提供してきたほか、教職員や学生が地域の各種の地域活動(地域の防犯パトロール、八幡東区の起業祭、北九州市無形民俗文化財指定の前田祇園山笠など)への参加を通じて展開する地域社会への貢献活動を継続的に行ってきましたことです。

九国大の歴史

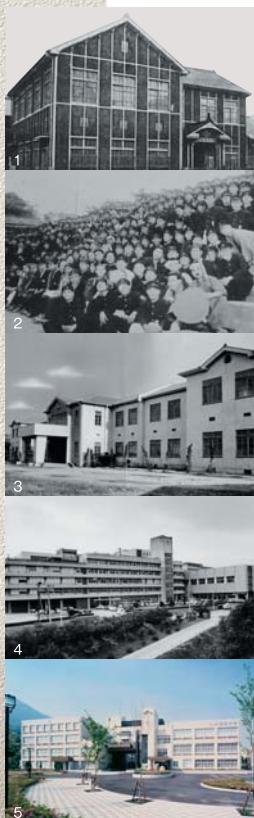
1930年の創起以来、3万6千人もの人材を 地域社会に送り出しています。

本学は九州帝国大学(現在の九州大学)法文学部の先生方が地域の勤労青年のための夜学として設立したものです。昭和15年にはこの九州法学校が『九州専門学校』となり、昭和22年には戸畠地区移転により『戸畠専門学校』として生まれ変わることとなり、本学園が創設されたのです。地域の発展とともに昭和24年に『八幡専門学校』と改称、昭和25年には『八幡大学』として新制大学の仲間入りをしました。

その後、昭和33年に第一次ベビーブームの進学先として付属高等学校(男子部)を、また昭和38年に女子の普通科進学校として付属高等学校(女子部)を開校し、地域の皆さんから信頼と高い評価をいただいております。さらに、平成元年には『学校法人九州国際大学』と名称変更。

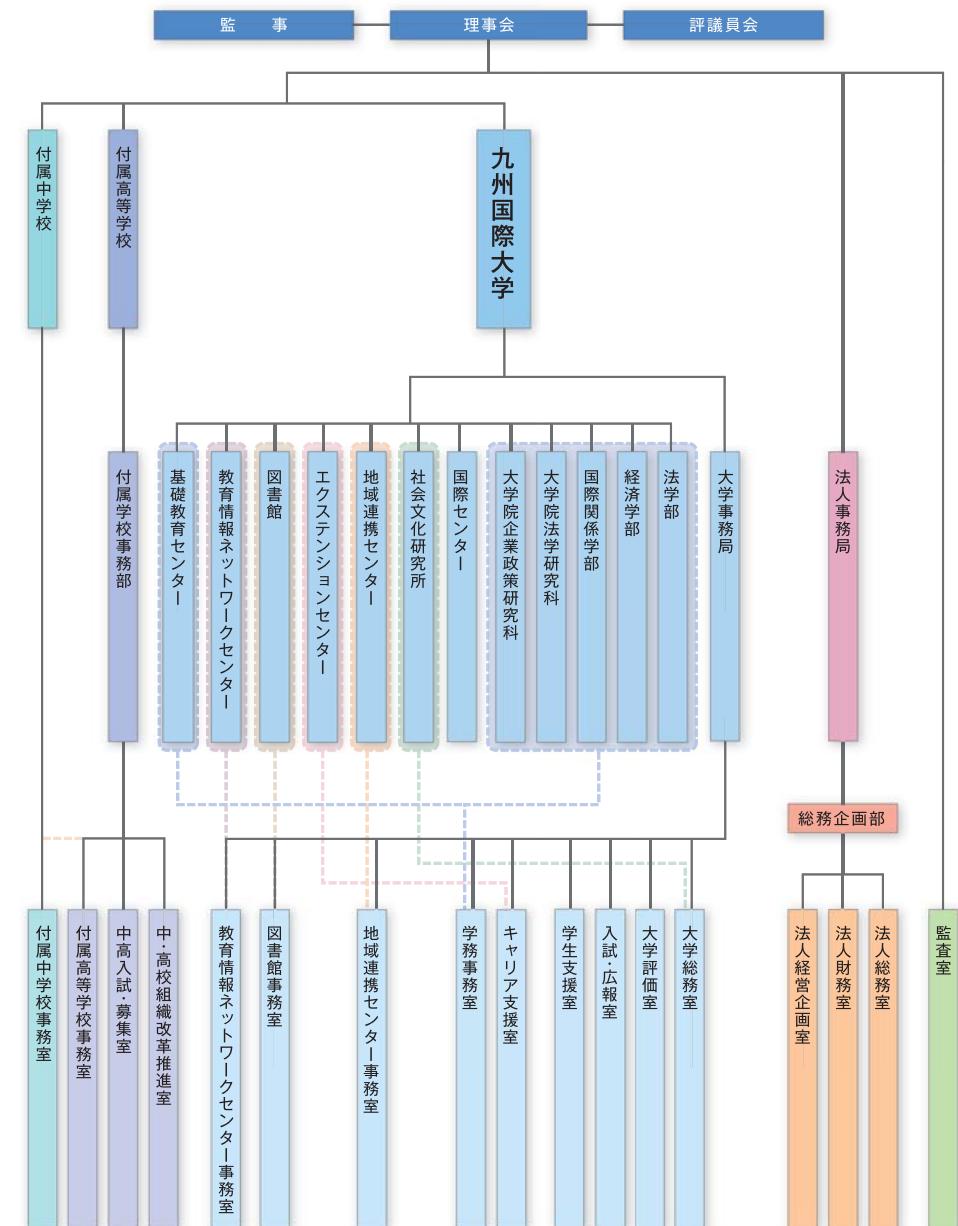
そして現在もなお、地域の皆様によりいっそうの信頼と評価をいただくために邁進しております。

本学の沿革



1.現在のリバーオーク北九州付近に建てられた校舎／2.第一回体育大会の様子
3.戸畠市中原字に開学／4.枝光キャンパスの全景／5.1989年当時の平野キャンパス

学校法人九州国際大学 組織図



九州国際大学 中期計画概要図

平成23年度～平成27年度(第二期)

持続性のある確かな競争力の確立

中期
目標

「地域に根ざした、北九州地 魅力回復を目指した好循環

4.学生主体の大学生活支援で学生満足度を高める

- ①学生満足度を高めるキャンパス・アメニティーの向上
- ②「退学者4%以下」を目指す学生支援の充実(担任・副担任サポート)
- ③生活実態調査、満足度調査の実施
- ④サークル活動、体験活動、文化活動、ボランティア活動の支援
- ⑤適正で規律のある奨学金制度の確立
- ⑥学生間交流の支援(ゼミ連合大会、大学間交流)

5.大学の資源の活用と社会貢献

- ①地域社会との連携
- ②高大連携の積極的推進(付属高校、学外)
- ③外部人材の登用による活性化(特任・客員教員)
- ④地域社会をフィールドとした共同研究の奨励
- ⑤研究成果の還元(情報公開・発信)
- ⑥施設設備の地域開放促進(図書館、教室、ネットワークなど)

6.就職・進路支援の強化

- ①「ニート0、就職率100%」をめざす
- ②インターンシップの着実な実施(企業・行政との連携、ニーズ調査)
- ③学生に対するキャリア教育・資格取得の支援(学内連携)
- ④積極的な企業開拓(行政の産業誘致など地方自治体の情報収集)
- ⑤既卒者とのネットワーク(同窓会との連携含む)

中期計画の
重点項目

- ①育てる教育システムの構築
- ②地域社会への貢献
- ③就職率の向上

3.研究力の強化と外部資金の獲得

- ①研究費の一括配分の見直しと地域共同研究の推奨
- ②外部の競争的研究資金獲得の促進と支援
- ③研究成果還元を奨励する制度の確立(間接経費の使途)
- ④研究活動の成果PR(学会発表の奨励)

2.教育力の強化と授業の改善

- ①「一人ひとりを育てる教育」の実践
- ②人材養成を明確にしたカリキュラムの整備
(スリム化と初年次および少人数教育、フィールドワーク重視の学習スタイルの拡充)
- ③初年次・教養教育の見直し
- ④教育の「質」の保証、FD活動による教育方法・技術の向上
- ⑤「教職協働」による教育・学生生活の支援の改善、改革

1.意欲ある学生の確保

- ①「一人ひとりを育てる教育」を通じた意欲ある学生の確保
- ②地元、特に下関・北九州エリアを中心とする受験生への活動
- ③生徒等受験生への直接的なアピール方法の実践
- ④教育・研究成果の広報コンテンツ化とその共有

研究活動や地域貢献活動にもとづく教育の質の向上

出口の成果が入口の水準向上に繋がる好循環の創出

7.大学運営・経営の効率化

- ①PDCA(計画、実行、点検評価、改善)
- ③教育組織の見直し
- ⑥計画的な人事政策の確立

- サイクルの実行⇒自己点検評価のルーチン化
- ②人事考課制度の実質的な活用
- ④SD活動の推進等
- ⑤運営組織(事務組織、各種委員会など)のスリム化・ピラミッド化
- ⑦データによる経営・戦略による改革の実践

学部・学科／大学院

法学部

法学部では警察官や行政職員として、地域の発展や安全・安心な社会づくりに貢献したいという学生を受け入れる「リスクマネジメントコース」と、法律系資格を取得して社会で活躍したい学生のために「資格取得コース」を設置しています。これらのコースは、法学部の学生の多くがめざす公務員や資格取得を、より確実なものにしようと生まれたものです。本学部には少人数のゼミや課外活動、地域と一緒に課題を解決していく連携活動など、ユニークな教育プログラムがあります。こうした学内外でのさまざまな体験を通して得る知識やコミュニケーション力で、業種を問わず、社会で活躍できる人材を育成します。

【法律学科】 ■ リスクマネジメントコース

警察官や公務員に必要な知識や手法を獲得します。

■ 資格取得コース

宅地建物取引主任者や行政書士合格をめざします。

アドミッションポリシー (入学者受け入れ方針)

- ① 行政や地方自治の分野に興味を持ち、公務員を目指し地域社会の発展や安全・安心社会の実現に貢献したいという意欲を持つ学生を受け入れる。
- ② 法律学を学び、法学検定や宅建・行政書士・司法書士等の法律系資格取得を目指す学生を受け入れる。
- ③ 現代の地域社会および国際社会を深く知り、地域連携活動、課外活動、学内外での様々な体験を通して、卒業後には地域で広く活躍できる人材へと成長したい学生を受け入れる。
- ④ 上記の方針を達成するために、高等学校において英語・国語・社会の三科目において、基礎的な理解力を持つとともに、大学において知識習得の意欲をもち、自らが設定した目標を実現するため4年間努力しようと考える学生を受け入れる。

カリキュラムポリシー (教育課程の編成方針と教育方針)

- ① 法律を学ぶ面白さを知り、法律全般に対する興味関心を持たせたうえで、基本的な法体系を理解し、法律を使って考えられるための法的思考力を養成する。
- ② 教員や学生同士の人間関係を中心とした全人格教育を行うとともに、課題に対して主体的・能動的に取り組む姿勢を持たせ、知識の創造的性質・実践的性質を理解させる。そのために、プレゼンテーションや協同学習を重視する。
- ③ 学生自らが、資格取得やキャリアプランに関する目標を設定し、達成しようという意欲を養成する。そのために、カリキュラムに留まらず、さまざまな支援策を組み合わせる。

ディプロマポリシー (卒業認定・学位授与に関する方針)

- ① 社会一般で必要とされる基礎的な法律の体系を理解し、法律を使って考える能力を修得している。
- ② グループで協力しながら問題を解決する態度、生涯学び続け成長し続ける意欲を修得している。
- ③ 大学で学んだ知識を活用し、他人や地域社会に貢献する意識を修得している。

経済学部

多様化する現代社会で「問題発見能力」と「問題解決能力」を発揮できる人材の育成。それが経済学部の教育目標です。そのため国内外のさまざまな経済活動が理解でき、今日の国際化や情報化した社会に沿った幅広い教養と専門的知識、さらに高いコミュニケーション能力を養えるようカリキュラムを工夫しています。「地域づくりコース」と「ビジネスアカウンティングコース」の学生はそれぞれのコース専攻のゼミに所属します。これらのコースは、地方公務員をめざす人と簿記検定合格をめざす人に対応した教育内容となっています。また「ビジネスリーダーコース」では学外での体験型学習や、海外社会実習など多彩なプログラムが用意されています。

【経済学科】 ■ 地域づくりコース

地元企業や公務員をめざす人に最適の学びがあります。

【経営学科】 ■ ビジネスマネジメントコース

15~20名の特別クラスで、経営に携われるような会計のプロ育成をめざしています。

■ ビジネスリーダーコース

リーダーとしての知識と実行力を身につけた、地元企業で活躍できる人材を育成します。

アドミッションポリシー (入学者受け入れ方針)

- ① 現代の社会に対して強い関心を持ち、経済知識を深めながら、コミュニケーション能力を高め、自分の考えを分かりやすく表現しようとする意欲の高い学生を受け入れる。
- ② 地域の社会や企業のなかで活躍できる人材となる可能性を持った学生を受け入れる。
- ③ 簿記、経営管理やマーケティングに関心を示し、実践的なマネジメント能力、情報、会計等のビジネススキルの習得に意欲を持つ学生を受け入れる。
- ④ 上記の方針を達成するために、一般入試では、高等学校において数学Ⅰ、政治経済、世界史、日本史、地理のいずれかを履修し、経済学部で学ぶ意欲のある学生を受け入れる。また、推薦入試では、ボランティア、資格取得やスポーツ活動などに熱意ある学生を受け入れる。さらに、AO入試では、地域に貢献できる社会人として成長する可能性のある学生を受け入れる。センター試験入試では、基礎的な学力を有し経済に興味のある学生を受け入れる。

カリキュラムポリシー (教育課程の編成方針と教育方針)

- ① 現実社会の事象を独自に分析できるように科目を基礎、発展、応用と順序だて、経済学、経営学、会計学を体系的に履修させる。
- ② 社会において役立つ資格取得やキャリア形成について目標を自ら設定し、スポーツ指導者の資格取得を目指すなど目標の実現に向けて努力する場を提供する。あわせて簿記検定や経営学検定をはじめとする資格試験の合格に向けて支援する。
- ③ コミュニケーションとプレゼンテーションの能力を高め、人間関係を構築するトレーニングの場として演習を重視し、また卒業研究を学修の総括として位置づける。

ディプロマポリシー (卒業認定・学位授与に関する方針)

- ① 経済学、経営学、会計学の知識を生かして社会を理解する能力を修得する。
- ② 社会における自らの高い使命感を持ち、社会人として成長し続ける能力を修得する。
- ③ 地域社会への貢献を目指し、良好な人間関係を構築するためのコミュニケーション能力を修得する。

学部・学科／大学院

国際関係 学部

本学の国際関係学部には、すぐれた語学プログラムと、世界の「今」を学ぶための充実したカリキュラムがあります。現代を生き抜くためには、常に変化する世界経済や国際政治の枠組みの中で、社会、文化、国家を冷静かつ客観的に見つめ、他の国々との関係を分析できる能力が必要です。その上で、将来の進路をより具体的に見据えた観光ビジネス、国際協力、英語、ハングルの4つのコースのいずれかを選択します。いずれのコースにおいても、実務性や実践性を重視し、ビジネス実務、ホスピタリティ・マネジメントなど実務に直結する科目や海外や国内での実習やインターンシップなどの体験的学習の場が用意されています。このような場で主体的に取り組む姿勢を育み、自己開発能力を高めていきます。

【国際関係学科】 ■ 英語コース

英語を使って仕事ができる
ビジネスパーソンを育成します。

■ 観光ビジネスコース

ホテルや旅行業界などで活躍できる
人材を育成します。

アドミッションポリシー (入学者受入れ方針)

- 1 国際社会の一員として社会に貢献したいという意欲をもつ学生を受け入れる。
- 2 國際教養、日本語・外国語でのコミュニケーション能力および社会人基礎力を身につけ、グローバルな視野をもって社会で活躍したいと考えている学生を受け入れる。
- 3 日本および諸外国の文化、社会、政治、経済などについて知識、英語を中心とした外国语のコミュニケーション能力、および自ら考え他者と協力しながら課題を探求する能力を身につけたい学生を受け入れる。
- 4 高等学校などで国語、英語、地理・歴史・政治・経済などに関する基礎を学習した学生を受け入れる。

カリキュラムポリシー (教育課程の編成方針と教育方針)

- 1 国際関係学で扱われる政治・経済・社会・文化の諸分野に関する専門科目を体系的に学習することで国際教養を身につけ、国際社会に貢献する能力を養成する。
- 2 英語・韓国語・中国語を中心とした外国语の運用能力を高め、地域の事情を学ぶとともに、海外での体験などを通して異文化理解を深めながら、国際社会で活躍するための対話能力を養成する。
- 3 演習、実習などを通じて学生の自律的、主体的な取り組みを促し、コミュニケーション能力、課題の発見・探求能力および社会人としての基礎力を養成し、将来の職業的自立のために必要な能力を養成する。

ディプロマポリシー (卒業認定・学位授与に関する方針)

- 1 國際社会に生きる自己や他者を理解するために必要な国際教養と、異文化に生きる人々を尊重し彼らと協調して国際社会に貢献するための能力を修得している。
- 2 國際コミュニケーションの手段として必要な、英語・韓国語・中国語を中心とした国際対話能力を修得している。
- 3 自ら課題を探求し、他者と協力しながら自律的、主体的に課題を解決するためのコミュニケーション能力と職業的自律を図るために能力を修得している。

大学院

大学院修士課程は、高度専門職業人の養成を目的としての知識と専門性を高めていきます。法学研究科では、企業や行政の現場で発生する、さまざまな問題を解決するための法知識の修得をめざします。企業政策研究科では、経営実務に関する高度な知識、企業を取り巻く外部環境にかかる専門知識をもつ人材の育成をめざします。

本学(学部)は夜間部として開学し、長きにわたり労働者教育の精神を受け継いで勉学の場を提供してきましたが、近年、学部教育における夜間主コースの入学者及び有職者の入学者が減少しているため、昼夜開講制度を廃止しました。今後の労働学生の夜間教育の目的は大学院に継承していくことになります。

法学研究科

アドミッションポリシー (入学者受入れ方針)

- 1 社会の多方面で活躍しうる高度専門職業人になるために、明確な目的意識をもって入学し、研究に取り組んでほしい。
- 2 法律・政治に関心を有するとともに、それらの専門的基礎知識を習得している者、または習得しようとする意欲ある者が望ましい。
- 3 現代社会の複雑化、高度化および国際化に対応して、多角的かつ国際的視野を有する学生の入学を期待する。

カリキュラムポリシー (教育課程の編成方針と教育方針)

- 1 高度専門職業人を養成するために必要な知識を修得するために、「企業関係科目」および「行政関係科目」の多様な講義科目を用意する。
- 2 自己の研究課題を主体的に追求するために、「演習」および「研究指導」の必修科目を学びつつ、その研究成果を修士論文につなげるようにする。
- 3 学部からの進学した院生のほかに、留学生院生および社会人院生が学びやすい環境を整備するとともに、さらには院生だけではなく、学部聴講生および特修プログラム生らの優秀な学部学生とも互いに切磋琢磨して研鑽する。

ディプロマポリシー (卒業認定・学位授与に関する方針)

- 1 法律・政治の分野における高度専門職業人として必要な知識を修得する。
- 2 法律・政治に関する研究テーマを主体的に研究し、生涯のライフワークにつなげるようする。
- 3 法律・政治に関する高度専門知識を修得するとともに、地域社会や国際社会に還元する力を身につけるようする。

企業政策研究科

アドミッションポリシー (入学者受入れ方針)

- 1 社会の多方面で活躍しうる高度専門職業人になるために、明確な目的意識をもって入学し、研究に取り組む者。
- 2 企業経営と企業を取り巻く外部環境に关心を有するとともに、それらに関する専門的基礎知識を習得している者、または習得しようとする意欲ある者。
- 3 現代社会における企業経営と企業を取り巻く外部環境を多様な視点から追求し、研究成果をまとめようとする者。

カリキュラムポリシー (教育課程の編成方針と教育方針)

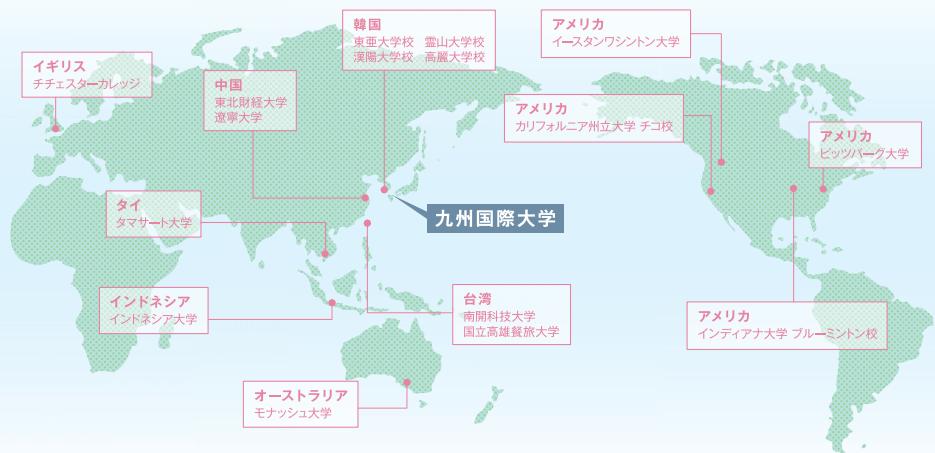
- 1 企業の主体的行動や組織を研究する経営政策研究と企業の外部環境を研究する企業環境研究にかかる社会科学系科目によって、専門的な企業実務能力を養成する。
- 2 自己の研究課題を主体的に追求し、その研究成果を修士論文として完成させる研究能力を養成する。
- 3 自己の専門性の追求とともに、企業政策研究にかかる学際的な視野を養成する。

ディプロマポリシー (卒業認定・学位授与に関する方針)

- 1 専門的な企業実務能力を獲得するために、経営政策および企業環境に関する専門知識を修得する。
- 2 経営政策および企業環境に関する研究テーマを主体的に研究し、生涯のライフワークにつながる理論を修得する。
- 3 経営政策および企業環境に関することなど専門知識を基礎に地域社会や国際社会に貢献する能力を修得する。

国際交流支援プログラム

国際的視野を持った人材を養成するため、アジア地域を中心とした諸大学との国際交流を推進しています。海外の諸大学(中国・韓国・台湾・インドネシア等)と交流協定を締結し、専攻分野における研究交流や交換留学などを展開しています。



[半年～1年間海外で暮らす]

■ 交換留学制度

言葉はもちろん歴史や文化など、その国を深く知ることができる交換留学。これをきっかけに海外企業に就職し、活躍している卒業生もいます。留学先で取得した単位は最高48単位まで本学の単位として読み替えることができるため、4年間での卒業が可能です。

〔韓国〕

東亜大学校／漢陽大学校
霊山大学校／高麗大学校

〔中国〕

東北財経大学／遼寧大学

〔台湾〕

南開科技大学／国立高雄餐旅大学

〔インドネシア〕

インドネシア大学

資格

本学に半年以上在籍し、成績および語学力の選考試験にパスすること。学部に関係なく誰でも応募できます。

費用

本学の学費を納めてもらう代わりに、原則留学先での学費を免除しています。

*渡航費・滞在費・光熱費・パスポート取得費用などは本人負担となります。

〔語学力を磨く〕

■ 認定留学制度

本学に1年以上在学ていれば、海外の大学に半年～1年間留学できます。費用はすべて自己負担となります。

〔専門性を高める目的別ツアーア〕

■ 海外社会実習

アジアの諸地域でのボランティア体験や、マレーシア、シンガポール、韓国、台湾などの観光・ビジネス視察ツアーが多数企画されています。

〔現地大学生と交流〕

■ 海外語学実習

ホームステイや大学寮で生活しながら、長期休暇を利用して語学を勉強します。現地の大学生やホストファミリーとの交流も魅力です。行き先はアメリカ、イギリス、オーストラリア、台湾や韓国などです。

〔観光ビジネスのノウハウを学ぶ〕

■ ホスピタリティ交換留学・実習留学

台湾の国立高雄餐旅大学で半年から1年、本格的なホスピタリティの知識とノウハウを学びます。国際関係学部の「観光ビジネスコース」の学生が対象です。

正課外教育



学生の目標達成を支援するために、司法試験を始めとする各種資格試験、公務員試験、大学院・法科大学院入学試験等の受験希望者へ、研究棟内において教員用の個人研究室を提供し学習支援を行っています。またエクステンションセンターでは、「地域に開かれた国際理解・交流のアカデミック・コミュニティ」をめざし、本学生はもとより、学外の社会人の方も積極的に講座受講生として迎え、講座を開講しています。

〔4カテゴリーにて講座を開講〕 エクステンションセンター

講座の講師陣は、実務担当者や専門学校専任講師を中心としたエキスパートをそろえ、適切な指導法で高い合格率をめざしています。大学1・2年生の早い時期に様々な講座を受講し、実社会で活躍するための土台作りのお手伝いをします。他大学、短大生、専門学校生、一般の方々も受講可能です。

1. 資格取得講座

2. 就職支援・キャリアアップ講座

3. 教養講座

4. 提携講座(自治体や企業等と共同で講座を開講)

■ エクステンションセンター講座 (2014年度／学内実施)

区分	講 座 名	期 間	回数	曜日	時 間
公務員	地方上級・国家一般職コース	H26. 5月13日～H27. 6月11日	238		
	警察官・消防官・市町村役場コース	H26. 5月13日～H27. 4月18日	128	火・木	18:00～21:10
	教養科目基礎コース	H26. 6月2日～12月22日	76	月・水	(月)18:00～21:10/(水)14:40～17:50
公的民間資格	日商簿記検定3級コース(直前対策講座)	6月受験 11月受験	8	月・水 金	(月)18:00～20:40 (水)14:50～17:20
	6月受験 2月受験 直前対策コース(11月受験)	H26. 5月24日～6月14日 H27. 2月2日～2月5日 H26. 10月22日～11月5日	4 4日間 3	土 月～木 水	9:30～16:30 14:40～17:50
	Word 2007	H26. 6月28日～7月26日 H26. 11月15日～12月20日 H27. 2月9日～2月13日	6 4日間 4日間	土 月～金 月～木	9:30～12:30 13:30～16:30 9:30～16:30
	Microsoft Office Specialist (MOS)	H26. 6月28日～7月26日 H26. 11月15日～12月20日 H27. 2月16日～2月19日	6 4日間	土 月～木	13:30～16:30 9:30～12:30 9:30～16:30
	Power Point 2007 Access 2007 Word(Expert)2007 Excel(Expert)2007	H26. 10月4日～10月18日 H27. 2月23日～2月26日 H27. 3月2日～3月5日 H27. 3月9日～3月12日	3 2日間 4	土 月～木	9:30～16:30 9:30～16:30 9:30～16:30
国際資格	ビジネススキルアップ	秘書検定&Word&Excelコース Word&Excelコース			平成26年度の実施期間内に受講してください。※秘書検定講座(直前対策コース)は、除きます。 平成26年度の実施期間内に受講してください。
	TOEIC対策(500点レベル) 英語検定対策(2級)				秋期開講に向け準備中です。 詳しくはエクステンションセンターまでお尋ねください。
教養講座	宅地建物取引主任者	受験対策コース(答練含) 直前答練コース	50 10	火・土	(火)18:00～20:30 (土)10:00～16:00
	韓国語	入門コース 初級コース	30	火 木	19:00～20:30
中国語	入門コース 初級コース	H26. 5月15日～12月11日 H26. 5月13日～12月16日	30 30	木 火	

地域連携・社会貢献

近年、産業構造の変化や雇用の急速な流動化により、勤労者自らがより高い職業の知識や技能を習得しなければならない時代を迎えたと言われています。大学をはじめとした高等教育機関における産学連携関連施策が推進され、企業からの研究員や研究契約、知的財産に関する産学連携がますます活発になっていきます。このような背景の下、本学園も社会的貢献・地域連携など地域との社会的つながりや諸制度への対応をはじめました。

本学園の発展をめざし、地域の住民諸氏ならびに企業との連携を図りながら、教育・研究の推進、地域の活性化やその連携のあり方について総合的に調査を進めるとともに、地域発展のため重要な役割を担う地域の教育機関へと発展していくことをめざしています。

地域連携事業

■ 地域防犯対策に関する協定

本学は、北九州市と福岡県警察の実施する地域防犯対策事業に積極的に取組んでおり、これまで、市内小学校で実施する地域安全マップづくりや、生活安全パトロール隊が実施する夜間パトロールなど、多くの学生がボランティアとして参加しています。

これらの取り組みを踏まえ、若い世代が安全で安心なまちづくりの担い手として成長できるよう、さらなる活動を推進すると同時に、自治体職員や警察官などをを目指す学生に対し、地域をフィールドとした実践教育を手掛ける目的として「北九州市」「福岡県警察」「九州国際大学」の三者間で地域防犯対策に関する協定を締結しました。

■ 前田祇園山笠

本学が位置する地元地域では、毎年、前田祇園山笠の山笠巡行、競演会をはじめとする祭事がとり行われています。前田祇園山笠の山笠行事は、600年以上の歴史を有し、遠賀川流域圏で古くから展開されてきたと考えられ、北九州市無形民俗文化財に指定されています。本学は、地域に開かれた大学として、教職員および学生が主体となって、これら山笠行事への参画を通じて地元地域との交流を深めながら地域貢献しています。



地域連携の実施

本学のエクステンションセンターでは語学や情報技術などの一般教養的な講座から資格取得に関する各種の講座を実費経費負担にとどめる格安の受講料で開講しています（講座内容はP.12参照）。また、図書館やネットワーク接続機器など、各種情報メディアの一部を地域住民や市民に無料で開放したり、大学の施設設備等を貸出しています。

施設の貸出しについて



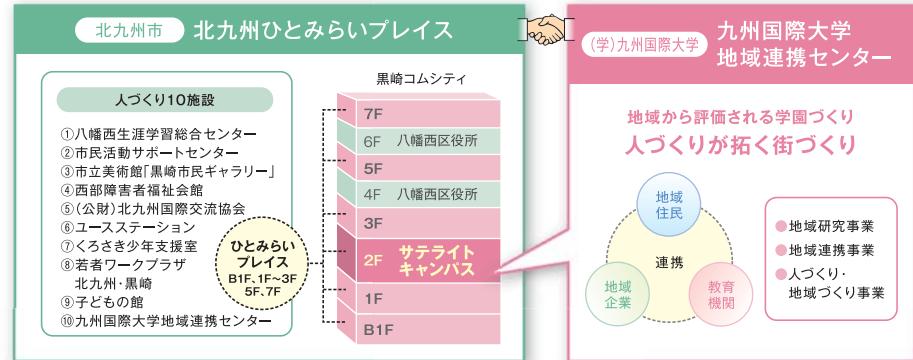
日曜、祭日及び長期休暇の学校行事（課外活動を含む）のない日を中心に、施設（教室及び体育館）を貸出（有料）しています。また平日についても講義に支障がない限り、同様に貸出しています。

【教室】1号館／2号館／KIUホール
メディアセンター
【体育館】アリーナ（1面）／アリーナ（2面）
トレーニングルーム
畠道場／床道場
ウエイトリフティング場

サテライト・キャンパス 地域連携センターの設置

「人づくり」をコンセプトとした北九州市のコムシティ再生計画に賛同し、平成25年4月にJR黒崎駅前コムシティにサテライト・キャンパスを設置しました。大学との地域連携を目的とした組織として「地域連携センター」を設置し、行政部局との連携を図りながら、生涯学習の提供や地域研究に邁進いたします。さらに、これら活動を通じて、新たな人材育成メニューを創出することで、地域と連携した「人づくり」「街づくり」に貢献していきます。また、平成26年4月より、北九州市の人づくりを担う「北九州ひとみらいプレイス」の一員となり、これまで以上に他の施設と連携しながら事業を進めてまいります。

〈地域連携センターの概要〉



社会貢献事業

九州国際大学創起80年

昭和5年に九州法学校を設置して以来、九州国際大学は平成22年、創起80年の節目を迎えました。これを記念して創起80年記念事業の一環として、さまざまな社会貢献事業を行っています。そして次の100周年を目指し、新たな事業活動に取り組んでいきます。

DREAM100 作文コンテスト

本学は平成22年、創起80年を迎え、80文字以内で夢を語るDream100作文コンテストを記念事業として行いました。力強く希望に満ちた夢作文は多くの方々から好評をいただき、さらに本学の『社会貢献文化事業』として「100周年を目指す九州国際大学」をキーワードに、100文字以内で語っていただく作文コンテストを実施しました。



「児童養護施設高校進学支援制度」創設



創起80年記念事業の一環として、北九州市内の児童養護施設に入所する高校生を対象に経済的支援を目的とした学費免除制度を創設しました。子供たちを明るい社会に送り出すための支援制度を継続的に続けることで地域に貢献していきたいと考えています。

研究活動

社会文化研究所

事業活動と運営

社会文化研究所は九州国際大学の前身である旧八幡大学で、昭和39年に産業文化研究所設立以来、学術研究・出版活動のほか学術講演会の開催、市民・学生を対象とした各種の資格試験講座等を主宰してきました。講座等は、その後設置された「九州国際大学エクステンションセンター」の事業として研究所から分離されたため、現在では本学教員による全学的な研究活動の拠点として、その役割が位置づけられています。また、平成20年度より、積極的に外部資金を受け入れ、いっそうの研究活動の活性化と地域連携・社会貢献を行っています。

平成20年度における研究所の主な事業は、本学教員が研究テーマに応じて自主的に申請する特別研究図書費の新設と、その研究成果等を発表するための出版事業となっています。この成果は、「社会文化研究所紀要」(年2回刊行)等によって公刊され、国内の大学研究所等の研究機関と相互に交換されています。研究所における研究活動及び出版事業は、社会文化研究所運営委員会が自主的に管理しています。なお、研究成果報告書『KIUリサーチジャーナル』の発刊にも取り組みます。

主な事業活動

共同研究

年度	所属学部	職名	代表者	研究テーマ
平成26年度	経済学部	教授	三苫 利幸	戦後日本社会科学とマックス・ヴェーバー
平成26年度	経済学部	教授	江本 伸哉	環黄海圏内の九州・韓国・中国貿易の実態と将来展望
平成26年度	経済学部	教授	三輪 仁	北九州市における「農」を活用した政策についての研究と都市間比較

主な研究活動実績

共同研究

年度	所属学部	職名	代表者	研究テーマ
平成25年度	経済学部	教授	江本 伸哉	環黄海圏内の九州・韓国・中国貿易の実態と将来展望
平成25年度	経済学部	准教授	三輪 仁	北九州市における農地・農業政策の位置づけと都市計画との関係、及び今後の方向性についての研究—大都市間比較を中心として
平成25年度	経済学部	准教授	小江 茂徳	経営管理システムの導入がもたらす組織変革の可能性:アメリカ経営の事例から

科学研究費助成事業

年度(研究期間)	所属学部	職名	氏名	研究種目	研究内容
平成25年度(H21~H25)	経済学部	准教授	三苫 利幸	基盤研究(C)	伊波普猷の「沖縄學」の可能性-近代日本のナショナリズムを擾乱する思想
平成25年度(H21~H25)	経済学部	准教授	安藤 友張	基盤研究(C)	戦後日本における学校図書館法の成立過程に関する実証的研究
平成25年度(H21~H25)	経済学部	教授	緒方 隆	基盤研究(C)	人的資本クズネツカーブに関する理論・実証研究
平成25年度(H21~H25)	経済学部	教授	西山 茂	基盤研究(C)	実績配当主義の基礎研究:信託におけるリスクの配分と負担
平成25年度(H21~H25)	国際関係学部	教授	大形 里美	基盤研究(C)	イドネシアのイスラム復興現象の新展開-イスラム新興ビジネスの発展と動態-
平成25年度(H21~H25)	国際関係学部	助教	能間 寛子	研究活動スタート支援	信頼構築のコミュニケーションプロセスにおける「素直さ」のインパクトに関する研究
平成25年度(H21~H25)	法学部	准教授	神山 智美	基盤研究(C)	所有権の内在的制約を自然資源管理の観点から考える-重層性と協働性に着目して-
平成25年度(H21~H25)	経済学部	准教授	松尾 美紀	若手研究(B)	人的資本の形成と経済発展に関する理論研究

その他研究助成金

年度	所属	職名	氏名	研究費名	研究テーマ
平成25年度	国際関係学部	准教授	太田 かおり	平成25年度学術・研究振興事業調査研究助成	北九州市内の小学校における「外国人活動」に関する研究調査:現状と課題、及び改善策の提案～地域活性化へ向けたグローバル人材の育成強化を目指して～

生活サポート

本学には独自の奨学生制度として特別奨学生奨学金、一般奨学生奨学金の2種類が設けられており、本学の大きな特色の一つになっています。

九州国際大学独自の奨学生制度

入学時

名 称	特 典	採用人数	対象入試区分	期間	選抜方法
特別育成型 特待生 免除	授業料100%免除型	授業料全額(60万円)免除	10名程度	センター試験利用入試	最大4年間 ※成績優秀者を採用 ※出願時に申込書の提出が必要
	授業料50%免除型	授業料半額(30万円)免除	40名程度	センター試験利用入試	最大4年間 ※成績優秀者を採用 ※出願時に申込書の提出が必要
	授業料40%免除型	授業料の40%(24万円)免除	40名程度	推薦入試 (指定校推薦のみ)	最大4年間 高校3年生1学期までの全休評定平均 偏差4.2以上、※4.0~4.1の場合は別に学力 テストあり ※出願時に申込書の提出が必要
協力学生奨学生 免除	授業料の30%(18万円)免除	10名程度	推薦入試・AO入試 (第1~3期)	最大4年間	希望者のみ奨学生試験を受験 (国語、英語、グループワーク)
学術奨学生 免除	授業料30%が免除	若干名	一般入試、 センター試験利用入試	最大4年間	本学が指定する入学試験において、 優秀な成績で合格した者

在学中

名 称	内 容	条件など
学術奨学生 免除	1年間の授業料30%が免除	2~4年生。前年度の学業成績・人物ともに優秀な学生を採用。
同窓会奨学金 給付	年額120,000円(月額10,000円)	1~4年生。向上心があり、有能な資質を持つ学生を採用。
貸与奨学金 貸与	半学期の授業料相当額	1~4年生。学業成績・人物ともに優秀でかつ学資の支弁が困難な学生を採用 (1年生は前期修了後に申込可能)。

その他の支援制度

在学中

名 称	内 容	条件など
北九州学奨学資金 通常貸付(無利子) 貸与	国公立大学の場合／月額45,000円 私立大学の場合／月額54,000円	◎北九州学内に6ヶ月以上住所(住民票)を有する人、又は6ヶ月以上住所(住民票)を有する人の子弟であること ◎大学・短期大学又は大学院に来春入学予定、又是在学中であること ※専修学校(専門課程・一般課程)、各種学校及び大学校(防衛大学校・水産大学校・海上保安大学校等)など、学校教育法第1条に規定されていない学校は対象外です。 ◎成績優秀で、経済的理由により修学困難であること ◎日本学生支援機構奨学金、同種(貸付型)の奨学金を受けていないこと
日本学生支援機構 奨学金 第一種奨学金(無利子・定額型) 貸与	自宅通学生／月額30,000円又は 月額54,000円のどちらかを選択 自宅外通学生／月額30,000円又は 月額64,000円のどちらかを選択 ※2014年度入学生	■貸与期間:最短修業年限 ■募集期間:4月中旬~下旬 ■交付時期:7月中旬 ■返還:借用金額により異なる
日本学生支援機構 奨学金 第二種奨学金(有利子・選択型) 貸与	希望する奨学金の月額を次の中から 選べます。 30,000円/50,000円/80,000円/ 100,000円/120,000円 ※途中で月額を変更することもできます。	■貸与期間:最短修業年限 ■募集期間:4月中旬~下旬 ■交付時期:7月中旬 ■返還:借用金額により異なる

教育ローン

本学に入学・在学する学生の保護者の方は、日本政策金融公庫の「国教育ローン」を申し込むことができます。
「国教育ローン」は、教育に必要な資金を融資する公的な制度です。

■融資額:学生1人あたり350万円以内 ■利率:年2.35%(平成26年5月16日現在) ■返済期間:15年以内(母子家庭・交通遺児家庭の方は18年以内)
■使いみち:入学金、授業料、教科書代、アパートの敷金・家賃など ■保証:(財)教育資金融資保証基金または連帯保証人
※詳しくは、「国教育ローン」コールセンター(0570-008656, 03-5321-8656)までお問い合わせください。

学費等延納制度

予期せぬ災害などで在学中に家計が急変し、納期までに学費が支払えなくなった場合のために、学費等延納制度という制度があります。所定の書類を期日までに提出し、許可を受けねば、納期を2ヶ月先まで延長することができます。

教育プログラム

大学間連携共同教育推進事業

国公立の設置形態を超え、地域や分野に応じて大学間が相互に連携し、社会の要請に応える共同の教育・質保証システムの構築を行う取組の中から、達成目標が明確で高い成果が見込まれる取組を選定し、重点的な財政支援を行うことにより、教育の質の保証と向上、強みを活かした機能別分化を推進することを目的として、平成24年度から文部科学省が開始した事業です。

西日本から世界に翔たく異文化交流型リーダーシッププログラム

この事業は、愛媛大学を中心として西日本に所在する国立私立の14大学・3短期大学が連携して学生のリーダーシップを体系的・継続的に養うことを目的とした教育プログラムです。学生の学びと成長を効果的・効率的に促すために、①国内での異文化間研修「Basic Programs」、②2国間での異文化間研修「Global Programs」、③多国間での異文化間研修「Advanced Programs」を段階的に展開することで、学生が「学内→国内→2国間→多国間」と、段階的に立場や文化の差異を乗り越えながら、地域や国際社会で活躍するために求められるリーダーシップを体系的・継続的に養うことができるような学びの機会を提供します。2013年には、過酷な状況下で集団行動のありようを学ぶ「リーダーズサマースクール」や、「加盟校の学生が一同に交流する「リーダーシップカンファレンス」、またコミュニケーション能力の向上や問題解決能力を養成する「リーダーズ・ウインタースクール」など、多くの研修が実施されました。



【連携校】

愛媛大学(代表校)・山口大学・香川大学・佐賀大学・京都外国语大学・京都文教大学・広島経済大学・松山大学・九州国際大学・京都光華女子大学・愛知みずほ大学・熊本学園大学・京都外国语短期大学・京都光華女子短期大学・愛知みずほ短期大学

【協力校】

追手門学院大学・
山口大学芸芸大学

【通称】

西日本リーダーズスクール(UNGL)
<http://www.ungl.jp/>

まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成

この事業は、北九州市立大学を代表校として北九州市内の全10大学と地域社会が連携し、実践活動を通じて将来を担う人材育成に取り組むプロジェクトです。「環境の取組を理解し、持続可能な発展を拓げることのできる人材」、「課題に対する実践力を備えた人材」、「卓越したコミュニケーション力で、人と協働できる人材」の育成を行うために、北九州市の中心市街地に共同の地域活動拠点となる『北九州まなびとESDステーション』を設置し、ユニークな講座を開催したり、大学生がまちのみなさんとともに地域の課題を解決したりする場を提供し、その活動はまちづくり、未来づくりへとひろがっていきます。



【連携校】

北九州市立大学(代表校)・九州共立大学・九州国際大学・九州歯科大学・九州女子大学・産業医科大学・西南女学院大学・西日本工業大学

【協力校】

九州栄養福祉大学・九州工業大学
<http://manabito.kitakyu-u.ac.jp/>

産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業

産業界のニーズに対応した人材育成の取組を行う大学・短期大学が地域ごとにグループを形成して、地元の企業、経済団体、地域の団体や自治体等と産学協働のための連携会議を設置して取組を実施することにより、社会的・職業的に自立し、産業界のニーズに対応した人材の育成に向けた取組の充実を図る優れた大学グループの取組を国が支援する事業です。

地域力を生む自律的職業人育成プロジェクト

本取組は、九州・沖縄及び山口地域において、学生の社会的・職業的自立に向けた産学協働の取組を推進している国公私立23大学・短大が連携し、産業界の人材ニーズを踏まえながら「地域に活力(地域力)をもたらし、主体的に考える力をもった自律的職業人を排出すること」を全体目標とし、3つのサブグループに分かれ、「インターンシップの高度化」、「キャリア系科目の授業改善」、「学修評価方法の検討」のそれぞれをテーマに取り組むものです。また、大学グループ23校と産業界8団体をメンバーとした「九州・沖縄連携会議」を設置し、産学協働体制のもと、サブグループからの提案や実施報告に関して産官学による議論と評価を行い、連携校にフィードバックすることで各校の取組の質的向上を図っていきます。

【連携校】佐賀大学・大分大学・鹿屋体育大学・琉球大学・下関市立大学・北九州市立大学・福岡県立大学・熊本県立大学・九州国際大学・九州共立大学・西日本工業大学・福岡工業大学(幹事校)・福岡国際大学・西九州大学・長崎外国語大学・長崎国際大学・日本文理大学・九州保健福祉大学・鹿児島国際大学・鹿児島純心女子大学・九州女子短期大学・久留米信愛女子短期大学・福岡医療短期大学

本学独自の教育支援プログラム

1 入学前教育プログラム

教育の質的保証を確保するメニューの一つとして、入学予定者全員に対して「基礎学力」を補う目的で入学前教育プログラムを実施します。業者が作成している「一般常識・基礎学力テスト」、「問題集」を活用して大学側と業者が連携し、学習の支援をしています。本プログラムを学習することで入学までの期間に学習のモチベーションを高め、「一般常識・基礎学力テスト」の結果を1年次ゼミで配付することにより、必要に応じたフォローアップを行っていきます。また3年次に実施する「就職試験対策テスト」にも繋げていきます。

2 初年次教育

入学者の目的意識の低下、学力や職業意識の低下により退学者が増加しています。学生の主体的な学びを促進し、学士力を備えた学生を社会に送り出すために学生一人ひとりを一から育てる教育に取り組んでいます。授業科目の共通教育科目に基礎・情報科目を設置し、必修科目として入門セミナーI・IIを配置することで、大学で学ぶために必要な読解力や論理的思考力等の基礎的な学修スキルや能力、将来に向けた目標を設定し、社会人として必要な素養(社会人基礎力)を身につけています。このような授業は、大学における人間関係や居場所構築のためのベースとしての役割も果たしています。また、これら取組みの一環として、新入生宿泊研修(FM:フレッシャーズ・ミーティング)、体験型学習(フィールドワーク)、学生に応じた目的達成支援(PASS:Project of Achievement Support for Students)を組合せながら初年次教育の充実を図っています。

3 基礎学力向上プログラム

本プログラムは1年次より開講しており、公務員試験・教員採用試験・民間の就職筆記試験に必要な知識・学力の基礎(国語・数学)を養い、2年次の秋学期から始まるエクステンションセンターのメニューにおいて公務員受験対策講座の受講を促し、公務員合格者の底上げを目指していきます。受講前に実施される学力診断テストの結果に基づき学力別クラスを編成し、レベルに応じた講義を学期毎に段階を経て実施していきます。

4 実習科目の推進

海外での体験的な学習機会を設けるために海外提携校での語学実習、外国事情研修、ボランティア活動等の海外実習科目を開講します。また、国内でのボランティア活動や企業実習等を行なう国内実習科目を開講します。

5 タイディスペースを活用した教育支援

学生が講義の空き時間に訪れ、「オフィスアワー」で待機している教員から講義でわからないところを納得のいくまで教える学習支援に取り組んでいます。学生の動向や相談内容が多様化する中で、従来の研究室での対応から脱却し、学生が気軽に立寄り、多種多様な相談が可能な空間として、学生生活をサポートするインフォメーション的な役割をSA(ステューデントアシスタント)、教員、職員が協同で支えています。教員への相談だけに留まらず、グループ学習や自主的なミーティングにも利用を広げています。

6 基礎教育センターを活用した教育支援

高校で学んだ学習内容の復習や大学での基礎科目的復習など、学生一人ひとりに合わせた個別指導を行い、基礎学力アップのためのサポートを行っていきます。入学後、学生が希望の進路へと進んでいくことができるよう学習支援を実施していきます。

就職サポート・就職実績

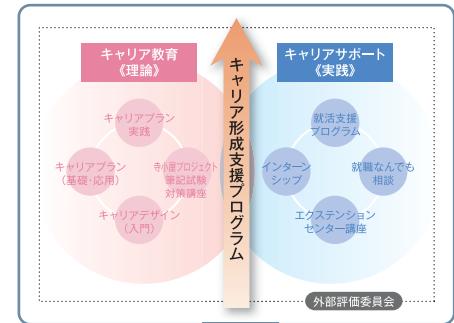
「自ら考え、行動する、自立した主体的社會人の育成」

～学生の成長を願う気持ちから生まれたキャリア形成支援プログラム～

「KIU-SPICE」は、Kyushu International University Support Program In Career Educationの略称。本学の全ての学生に対して、社会で通用する“社会人基礎力”を養ってもらい、卒業後は市民としての常識を持って主体的に行動し、職業生活で直面する問題を的確に解決できる人材に育てて欲しい。

そんな熱い想いを込め、本学キャリア支援室が3年にわたり取組んできたキャリア形成支援プログラムです。

本プログラムは、本学の教育理念である「理論と実践両面に明るい人材養成(育成)」をキャリア教育に端的に具現化したもので、入学年次からの4年間を通じ、社会人基礎力、人間力、就職力を身につけるための正課授業による「キャリア教育」として、学生に自己発見の機会と新鮮な刺激(スペース)を適宜提供しつつ能動的な展開が繰り広げられる講義と、模擬試験、ワークショップ、インターンシップ等、より実践的展開を図る「キャリアサポート」を総合的に体系化。理論と実践の両面から実効的なキャリア教育を開拓することで、学生の就職活動を強力に支援していきます。「自ら考え、行動する、自立した主体的社會人」を育み、「参加学生の就職率100%」実現を目指してスタートした「KIU-SPICE」。蓄積された様々な成果を発展的に吸収し、更なる強化・拡充が図られたプログラムとして、これからも積極的に推進していきます。



目標 KIU-SPICE 100%

参加学生の就職率100%実現プログラム

本学のこの取組みは、学生の多様化が進む中での大学教育の質的保証を図り、学生の主体的人格形成による学士力を含む社会人基礎力の確保を目的に、文部科学省が財政支援を行う「大学教育・学生支援推進事業・学生支援推進プログラム」に平成21年度から採択。本年度は、これまでの蓄積を活かし、より充実したプログラムとして再編、新たな展望の下、目標実現を目指し、意欲的に取組みます。

「社会に出るのが楽しみになる」充実のプログラム

「KIU-SPICE」プログラムでは、入学時からの3年間を通して、体系的キャリア教育を『入門→基礎→応用→実践』と段階的・発展的に展開。社会が求める「社会人基礎力」「就職基礎能力」「人間力」「ジェネリックスキル(汎用力)」を培い、調和のとれた主体的人格を育む内容がギュッと凝縮された「社会人準備プログラム」です。

◎1年次では、自己発見・自己理解と仕事理解を行う。

◎2年次では、職業意識の向上を図り、キャリア開発能力の基礎づくりをする。

◎3年次では、実践的なビジネススキルを学び、「インターンシップ」で現場を体験。

さらに、3年次後半から4年次にかけても続々と実践的な各種プログラムを投入して強力に就活を支援します。併せて、資格取得・スキルアップについてもエクステンションセンターの講座活用により、容易にその実現を図ります。「社会に出るのが楽しみになる」そんな充実のプログラムで、学生個々人の理想の進路実現を万全な体制でサポートしていきます。

1. 早期低学年からの 体系的なキャリア教育

本プログラムの特徴は、キャリアプランを正課授業の中に組み入れ、人間力と就職力を段階的、効果的に身につけられること。共通テキストとして使用する「KIUキャリアサポートガイドブック」は、学生生活のあり方と将来的な進路を結びつけるツールとして、「自己発見・自己理解」を促し、「自ら考え・行動する」ためのノウハウを提供するのみならず、「大学生活の歩き方」という新人生教育としての機能も兼ね備えています。

2. 即効性の高い、 実践的なキャリアサポート

就職活動に向けてビジネスマナーやビジネススキルを実践的に学ぶ機会の提供ならびに、より実効的な就活サポートを目的に、各種就活支援講座・合宿研修、業界研究セミナー、学内企業説明会、学内企業合同面談会等を実施。なかでも、インターンシップ(就業体験)は、2年次生から参加可能な企業実習型のキャリアプログラムで、九州インターナショナル推進協議会とも連携し、充実した運営を実現。さらに、資格取得・スキルアップについてもエクステンションセンター講座の活用を図れるなど、支援体制とその運営に力を注いでいます。

3. 就職アドバイザーによる 「就職なんでも相談」

就職アドバイザーとして、元企業の人事・採用担当者を起用。3年次生や4年次生はもとより、在学生から卒業生までを対象に、「就職なんでも相談」を実施。就活における不安や悩み解消のアドバイスから、履歴書・オンラインシートの添削指導、業界・企業の選定方法、面接指導などの実践的指導まで、幅広くこまやかなフォローで就職サポートを行っています。

4. リアルタイムで確実に、 就職情報を! モバイル 情報一斉配信システム

迅速・正確・確実な就職情報の提供を目的に、「モバイル情報一斉配信システム」を導入しています。登録さえすれば、1年次生から4年次生、卒業生までが利用可能。同時にどこからでも、リアルタイムで就職情報を入手し、機会をフルに活かすのみならず、「大学生活の歩き方」という新人生教育としての機能も兼ね備えています。

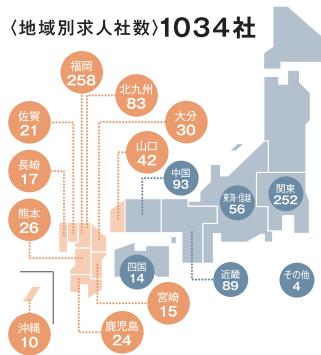
5. 社労士を就職アドバイ ザーに迎え、採用企業 開拓の充実を図る

社会保険労務士を就職アドバイザーとして迎え、その労務管理に関する専門知識と幅広い人脈を活かした就職支援が行われます。具体的には、学生の就職先となる採用企業の新規開拓と情報収集の補充およびインターンシップ受入企業への訪問実施により、就職率の維持・拡大の基盤をしっかり支えます。

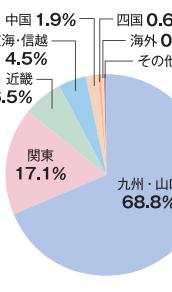
6. 学内で第一次選考会を実施する 「選考一体型合同企業面談会」を開催

通常の学内企業合同面談会後に、参加企業による第一次選考会を実施していただき学生にとって内定までのフローが短いのが特徴です。第1部では、企業合同面談会を実施し、参加学生は、複数の企業説明を聞き、その中から最大2社まで選択し、第一次選考を受験することができます。第2部では、学生は、各社の試験会場にて選考会(適性検査・一般教養、面接等)を最大2回(2社)受験可能で、参加している企業は、大学卒業生が就職している実績のある企業となりますので、積極的な採用が期待できます。

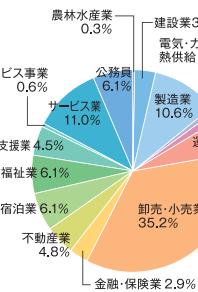
DATA (平成26年5月現在)



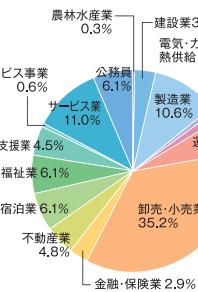
〈地域別求人社数〉1034社



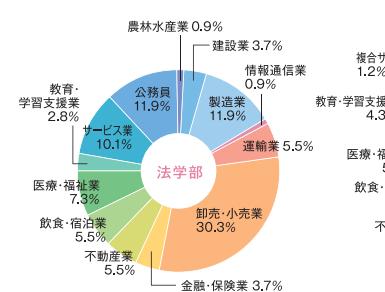
〈地域別就職状況〉



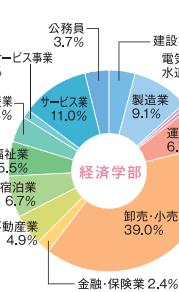
〈業種別就職実績〉



〈学部別就職実績〉



〈国際関係学部就職実績〉



大学全体の就職率 94.8%

施設設備

充実した施設で学生のキャンパスライフをサポートします。

学生の望むキャンパスライフにこだえるために、理想的な環境を整えた九国大のキャンパス。門や扉がなく、周辺の環境とも調和のとれたキャンパスは、「第2回(平成13年度)北九州市都市景観賞」を受賞するなど、とても美しく開放的で、施設や設備もしっかり充実しています。これらの施設は学生のみならず、地域や一般の方々もご利用いただけます。



大教室



KIUホール

最大530人を収容できる大教室。200インチの大型スクリーンも完備しています。



アクティブラーニング教室 1号館



基礎教育センター 2号館



教室 2号館



システムカフェ メディアセンター



研究室 研究棟



事務室 3号館



多目的グラウンド

KIU Field

教育環境の拡充を目的として、体育館横の敷地にサークルやイベント、ゼミなど幅広く利用できる多目的グラウンドを整備いたします。以下の設備が整備されます。

- 多目的グラウンド(サッカー、ラグビー、テニス、フットサル、ソフトボール)
- ウォーキングコース(1周373m、100m×3コース)
- テニスコート(2面)
- その他(給水所、駐輪場200台)



図書館



法廷教室

蔵書数42万冊。新聞も国内紙12紙、外国紙5紙と種類も豊富な充実した図書館です。

3号館



体育館

運動部の練習や式典に使用され、天井が幕張りの開放的な体育館です。



トレーニングルーム KIUドーム

九国生は無料で使用できます。
シャワールームも完備しています。

各種DATA一覧



教職員数 (平成26年5月1日現在)

教員数

名称／学部	教授		准教授		講師		助教		合計		総合計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
学長・副学長	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3
法学部	10	1	6	2	0	0	1	2	17	5	22
経済学部	21	2	2	3	0	0	4	3	27	8	35
国際関係学部	6	6	3	1	0	0	2	0	11	7	18
合 計	37	9	11	6	0	0	7	5	58	20	78

教員数(非常勤)

学部/学科	専任教員数	兼任教員数	合計	専任教員比率	兼任教員比率
法学部 法律学科	24	36	60	40.0%	60.0%
経済学部 経済学科	17	35	52	32.7%	67.3%
経済学部 経営学科	18	34	52	34.6%	65.4%
国際関係学部 国際関係学科	19	35	54	35.2%	64.8%
合 計	78	140	218	35.8%	64.2%

教員数(大学院)

研究科	専任教員数	兼任教員数	合計
法学研究科	10	2	12
企業政策研究科	10	3	13
合 計	20	5	25

※大学院は学部兼務

職員数

名称	正職員		嘱託		パート(アルバイト含む)		派遣		合計		総合計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
大学事務職員	31	15	12	12	15	8	1	0	59	35	94
法人事務職員	2	1	3	0	0	1	0	0	5	2	7
合 計	33	16	15	12	15	9	1	0	64	37	101

※職員数は、補助金上の基準で配置

学生数 (平成26年5月1日現在)

大学

学部/学科	収容定員	1年次		2年次		3年次		4年次以上		総合計	定員充足率
		男	女	男	女	男	女	男	女		
法学部 法律学科	720	114	27	124	28	132	22	177	30	547	107
	総合実践法学科	—	0	0	0	0	0	2	0	2	—
経済学部 経済学科	600	107	7	87	13	97	10	124	21	415	51
	経営学科	520	58	15	48	26	59	24	91	31	256
国際関係学部 国際関係学科	560	44	52	52	47	45	43	76	55	217	197
合 計	2,400	323	101	311	114	333	99	468	137	1,435	451
										1,886	786%

大学院(修士課程)

研究科	収容定員	1年次		2年次以上		合計	総合計	定員充足率
		男	女	男	女			
法学研究科	20	4	1	7	2	11	3	14
企業政策研究科	40	3	4	3	7	6	11	17
合 計	60	7	5	10	9	17	14	31
								51.7%

卒業生総数

名 称	合 計
大学	36,232
大学院	413
日本語別科	549

サークル加入者数

年度	法学部	経済学部	国際関係学部
	522人	459人	245人
平成26年度	522人	459人	245人
平成25年度	555人	537人	218人
平成24年度	486人	521人	202人
平成23年度	456人	534人	218人



退学・除籍者数 (平成24年度)

学部/学科	退学者	除籍者	合計	退学率
法学部 法律学科	21	8	29	4.17
	1	1	2	—
経済学部 経済学科	31	19	50	8.99
	16	12	28	6.97
国際関係学部 国際関係学科	13	10	23	5.64
	—	—	—	—
合 計	73	67	140	—

大学 留学生数

学部/学科	1年次	2年次	3年次	4年次以上	合計
法学部 法律学科	2	0	0	2	4
経済学部 経済学科	—	—	—	—	—
経済学部 経営学科	—	—	—	—	—
国際関係学部 国際関係学科	5	4	12	27	48
学部研究生	2	—	—	1	1
合 計	22	16	46	81	165

※学部研究生は経済学部1名

大学院 留学生数

研究科	1年次	2年次以上	合計
法学研究科	0	0	0
企業政策研究科	4	6	10
合 計	4	6	10

大学 社会人学生数

学部/学科	学生数
法学部 法律学科	1
経済学部 経済学科	2
経済学部 経営学科	2
国際関係学部 国際関係学科	0
合 計	5

国籍別留学生数

国籍名称	大学	大学院	交換留学	合計
中国	126	10	2	138
ベトナム	32	0	0	32
韓国	6	0	2	8
台湾	0	0	2	2
スウェーデン	1	0	0	1
タイ	0	0	0	0
バングラデシュ	0	0	0	0
合 計	165	10	6	181

※交換留学生は6名

大学 科目等履修生数

学部/学科	学生数
法学部 法律学科	0
経済学部 経済学科	1
経済学部 経営学科	0
国際関係学部 国際関係学科	0
その他(教職等)	9
合 計	10

各種DATA一覧



大学 入学試験状況(平成26年3月31日現在)

学部／学科		入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
法学部	法律学科	180	314	313	296	141
経済学部	経済学科	150	234	230	228	114
	経営学科	130	112	112	107	73
国際関係学部	国際関係学科	140	203	201	194	96
合 計		600	863	856	825	424

大学院 入学試験状況(平成26年3月31日現在)

研究科	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
法学研究科	10	11	10	6	5
企業政策研究科	10	7	6	5	5
合 計	20	18	16	11	10

大学院 入学試験状況(平成25年度秋入試)

研究科	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
法学研究科	—	0	0	0	0
企業政策研究科	—	3	3	2	2
合 計	—	3	3	2	2

学費(平成26年度入学者) (単位:円)

項目	金額
入学金(初年度のみ)	100,000
学納金	授業料
	教育充実費
委託徴収金	自治会費
	体育会費
	アルバム代
	学会費
	同窓会費
	後援会費
	教育灾害保険料
	宿泊研修費
合 計	998,800

図書館資料・冊数

和書	洋書	合計
370,626	87,747	458,373

※()内入数は学外利用者数

図書館利用者数

入館者数	AV利用数	図書貸出数
69,046(3,210)	2,613	7,230(1,073)

校地・建物面積(法人全体) (単位:m²)

	校地面積	建物面積
法人(平野)	0	2,434
大学(平野)	100,086	43,298
高等学校(枝光)	57,354	33,722
中学校(枝光)	10,944	7,467
合 計	168,384	86,921

教員紹介

(平成26年7月2日現在)

法学部 法律学科

教授	呉 珠熙	日本語
教授	権田 和雄	税法
教授	櫻井 弘晃	親族・相続
教授	鈴木 博康	刑法
教授	藤 勝宣	教育学
教授	西村 成樹	文学
教授	堀田 泰司	契約法
教授	山本 啓一	国際政治学
教授	吉村 真性	刑事訴訟法
教授	渡辺 守雄	政治学原論
准教授	石崎 千景	心理学
准教授	岩元 啓也	英語
准教授	木村 貴	憲法
准教授	神 陽子	憲法
准教授	菅尾 晓	民法
准教授	高木 康衣	会社法
准教授	林田 幸広	憲法
准教授	松本 幸一	キャリアデザイン
助教	國崎 優	英語
助教	藤野 博行	民法
助教	李 春女	商法
特任教授	田中 信孝	不動産法
特任教授	平田 義則	知的財産権法
特任教授	三浦 尚司	自治体とリスク

経済学部 経済学科

教授	安藤 友張	図書館学
教授	宇都宮浩司	外国史
教授	緒方 隆	ミクロ経済学
教授	島浦 一博	ドイツ語
教授	野村 政修	環境経済学
教授	三輪 仁	地域経済論
教授	山口 秋義	経済統計
教授	山田 信一	マクロ経済学
准教授	上坂 豪	金融論
准教授	藤 貴子	財政学
准教授	松尾 美紀	経済政策
助教	橋本 愛	中国語
助教	山本 雄三	労働経済学
特任教授	江本 伸哉	日本経済論
特任教授	古賀 哲矢	地域政策論
特任教授	清水 憲一	日本経済史
特任助教	西山 弘泰	人文地理学

経済学部 経営学科

教授	浅田 正	コンピュータ概論
教授	池田 光則	経営学
教授	伊東 美津	英語
教授	奥蘭 幸彦	会計学
教授	男澤 智治	流通経済論
教授	進 美喜子	会計学
教授	中間 信博	企業論
教授	西山 茂	銀行論
教授	三筈 利幸	社会学
教授	脇山 昇	簿記論
准教授	池田 景子	英語
准教授	小江 茂徳	経営管理論
助教	田尻 敬昌	簿記論
助教	村田 晋也	労務管理論
特任教授	齋藤 貞之	価値創造論
特任教授	中里 彰	キャリアデザイン
特任助教	鈴木 理絵	BLC
特任助教	木下 温子	体育

国際関係学部 国際関係学科

教授	青木 美樹	国際マーケティング論
教授	井上 貴仁	中国語
教授	大形 里美	比較宗教論
教授	大園 弘	英語
教授	太田 かおり	英語
教授	加藤 和英	国際関係学
教授	正代 隆義	情報処理
教授	細木由紀子	英語
教授	崔 錦珍	観光マネジメント論
教授	中野 洋一	国際経済学
教授	福島 規子	ホスピタリティマネジメント
教授	松井 貴英	哲学、倫理学
教授	森脇 喜一	韓国語、韓国学
准教授	日高 俊夫	英文法論
准教授	樋口 里華	国際社会学
准教授	藤井 大輔	国際協力論
准教授	山本 順之	スポーツ実技
助教	ニコラス・ジェームス・ケンブ	英語
特任助教	ジェフリー・ウィリアムズ	異文化コミュニケーション論

客員教員 (五十音順)

客員教授	今川 英子	北九州市立文学館館長
客員教授	上野 博美	未来塾塾長
客員教授	宇佐波雄策	元九州国際大学教授
客員教授	亀田 一邦	九州国際大学付属高等学校 教諭
客員教授	木村 隆	元北九州市若松区長
客員教授	櫛井 正喜	元西鉄バス北九州(株)代表取締役社長
客員教授	久保 祐二	元九州国際大学教授
客員教授	後藤 勝喜	作家
客員教授	佐木 隆三	元国土交通省都市・地域整備局長
客員教授	柴田 高博	元陸上自衛隊富士学校長
客員教授	田原 克芳	読売新聞西部本社編集委員
客員教授	時枝 正信	元(株)エフエム福岡理事
客員教授	野口 春生	司法書士
客員教授	三代 毅昭	北九州市障害福祉ボランティア協会
客員准教授	黒岩 淳	

その他

九州国際大学付属高等学校

■創立:1958年 ■男女共学
■生徒数:1,751名(5月1日現在)
■卒業生総数:36,950名(3月末現在)

2010年、男女共学としてスタートした九州国際大学付属高等学校。今まで受け継がれてきた伝統と、北九州屈指の進学・スポーツ実績をもつ学校としての誇りを胸に、より質の高い教育を実現します。新生・九国付が掲げるは、「知・徳・体」のバランスがとれた人間教育です。高校で過ごす3年間は、将来の基盤となる大事な時期です。学力向上はもちろん、心身ともに健全で、社会に貢献できる人間性豊かな人材の育成に努めることをお約束します。



- 自指す学校像**
- ◎生徒の夢と目標を実現できる進学校
 - ◎文武両道を実践する学校
 - ◎他を思いやる豊かな心を育む学校
 - ◎時代をリードする国際性を育てる学校

- 難関クラス**………… 九州大学以上の難関大学・国立大学医学部への合格を目指します。クラブ活動への参加も可能です。クラス全員が学業特待生となり、原則として3年間の授業料を全額支給します。
- S特進・特進クラス** 国公立大学への合格を目指します。クラブ活動や学業との両立も目標です。
- 準特進クラス**………… 特進クラスへのステップアップを目指します。国公立・私立の中堅大学への合格が目標です。
- 進学クラス**………… 特進・準特進クラスへのステップアップを目指します。国公立・私立大学への合格が目標です。
- トップアスリートクラス**………… クラブ活動と勉強の両立を果たしながら、全国大会出場を目指します。また、基礎力の充実を図り大学進学を目指します。

*国際コミュニケーションクラスは、募集停止となりました。

九州国際大学付属中学校

■創立:2000年 ■男女共学
■生徒数:261名(5月1日現在)
■卒業生総数:713名(3月末現在)

付属中学校は、その教育目標に「知・徳・体の調和のとれた人間教育」「個性や能力に基づいた希望進路の実現」を掲げています。充実した中学校生活を過ごし、たしかな知力と徳力、体力を身につけて、より高い進路の実現をめざします。



- 自指す生徒像**
- ◎志を高く持ち、意欲をもって学習に取り組む生徒
 - ◎優しさと思いやりの心をもって積極的に行動する生徒
 - ◎自らに厳しく、責任感を持って、たくましく活動する生徒

「塾的精神」で励ましあい、磨きあう

教室内外での授業にとどまらず日常生活のあらゆる場面で、生徒と先生が相互に切磋琢磨し、優れた人格を形成し、自らの志を遂げよう。この精神を我々は「塾的精神」と呼び、実践します。教育は手間をかけた人づくり。互いに心的鍛錬を重ねながら、誠実で才能豊かな、社会に役立つ良き市民の育成を目指します。

個性と能力を引き出す

学校・地域・家庭生活を通して、一人ひとりの個性を引き出し、個々の能力を最大限に伸ばせるよう、きめ細かな教育を行います。

よりよい社会づくりにかかる基礎作り

言語活動や理数教育、外国語教育、体験活動を充実し、「確かな学力」「豊かな人間性」「健康でたくましい体」を育みます。

役員・役職者一覧

役員 (平成26年6月5日現在)

- 理事長** 高野 利昭
副理事長 原田 紹正
理事 堀田 泰司
九州国際大学 学長
- 理事** 伊東 正和
九州国際大学付属高等学校 校長
- 理事** 岡村 聖爾
石川金属工業(株)監査役
- 理事** 東 順治
公明党九州協議会福岡県本部顧問
- 理事** 西妻 安治
(株)福岡銀行取締役常務執行役員
北九州本部長委嘱
- 理事** 狩生 信安
TOTO(株)取締役
- 監事** 山口 一巳
山口一巳税理士事務所
- 監事** 中村 真人
(株)井筒屋特別顧問
- 監事** 古賀 真実
(株)ルネックス・コーポレーション
代表取締役
- 名誉顧問** 紙谷 良夫
元九州国際大学 理事長

役職者 (平成26年5月1日現在)

- 学長** 堀田 泰司
副学長(大学改革担当) 渡辺 守雄
副学長(認証評価担当) 中野 洋一
- 法学研究科長** 兼 エクステンションセンター長
兼 就職・進路部長
権田 和雄
- 企業政策研究科長** 兼 社会文化研究所長
野村 政修
- 法学部長** 櫻井 弘晃
経済学部長 山口 秋義
- 図書館長** 兼 教育情報ネットワークセンター長
兼 入試・広報部長
島浦 一博
- 国際センター長** 森脇 喜一
- 法学部副学部長** 藤 勝宣
経済学部副学部長 男澤 智治
- 地域連携センター長** 齊藤 貞之
基礎教育センター長 宇都宮 浩司
- 国際関係学部長** 加藤 和英
- 国際関係学部副学部長** 藤井 大輔

その他

資金収支計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:千円)			
収入の部	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,482,462	2,484,090	△ 1,628
手数料収入	71,564	72,181	△ 617
寄付金収入	2,500	4,694	△ 2,194
補助金収入	988,681	988,682	△ 1
資産運用収入	70,900	71,500	△ 600
資産売却収入	200,000	200,000	0
事業収入	88,732	89,708	△ 976
雑収入	229,944	244,548	△ 14,604
借入金等収入	1,663,000	1,663,000	0
前受金収入	357,900	373,190	△ 15,290
その他の収入	324,298	373,530	△ 49,232
資金収入調整勘定	△ 605,616	△ 659,153	53,537
前年度繰越支払資金	2,146,621	2,146,621	
収入の部合計	8,020,986	8,052,591	△ 31,605
支出の部	予算	決算	差異
人件費支出	2,367,783	2,360,893	6,890
教育研究経費支出	816,439	786,998	29,441
管理経費支出	426,478	408,634	17,844
借入金等利息支出	10,378	9,837	541
借入金等返済支出	1,358,540	1,358,540	0
施設関係支出	262,205	259,204	3,001
設備関係支出	121,394	121,073	321
資産運用支出	50,000	100,819	△ 50,819
その他の支出	45,700	136,120	△ 90,420
【予備費】	20,000		20,000
資金支出調整勘定	△ 29,259	△ 39,420	10,161
次年度繰越支払資金	2,571,328	2,549,893	21,435
支出の部合計	8,020,986	8,052,591	△ 31,605

【語句説明】

■ 資金収支及び消費収支計算書に共通して表れる主な科目

■ 学生生徒等納付金

在学を条件とし、又は入学の条件として、所定の額を義務的にかつ一律に納付すべきものです。授業料、施設設備費、入学金等の学生・生徒から納入されるもので、収入のうちで最も大きな割合を占めます。

■ 手数料

入学試験、転入学試験のために徴収する収入です。具体的には、入学検定料、試験料、証明書発行手数料をいいます。

■ 補助金

国・地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいいます。

■ 資産運用収入

預貯金や有価証券等の利息・配当金収入及び所有する施設の賃貸などの収入をいいます。

■ 事業収入

食堂、売店、寄宿舎等の補助活動収入、外部から委託を受けて行う受託事業収入などをいいます。

■ 雑収入

学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいいます。これには、私学事業団等から退職金資金その他の交付金を受けたときの収入も含みます。

■ 人件費

専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などをいいます。

■ 教育研究経費

教育研究のために支出する経費をいいます。

■ 管理経費

総務・人事・経理業務や学生募集のための支出などで、教育研究以外の経費をいいます。

■ 資金収支計算書にのみ表れる主な科目

■ 前受金収入

翌年度分の学生生徒等納付金が当年度に納入された収入をいいます。

■ 資金収入調整勘定(資金収入調整勘定、資金支出調整勘定)

資金収入調整勘定とは当年度の諸活動に対する収入で、前年度以前に資金の収入になったもの、及び当年度の諸活動に対する収入で、翌年度以降に資金が受け入れられるものです。資金支出調整勘定は、当会計年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前において支払資金の支出となつたもの、および当会計年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後において支払資金の支出となるべきものをいいます。

消費収支計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:千円)			
収入の部	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	2,482,462	2,484,090	△ 1,628
手数料	71,564	72,181	△ 617
寄付金	2,500	13,826	△ 11,326
補助金	988,681	988,682	△ 1
資産運用収入	70,900	71,500	△ 600
資産売却差額	0	27,075	△ 27,075
事業収入	88,732	89,709	△ 977
雑収入	233,568	251,612	△ 18,044
帰属収入合計	3,938,407	3,998,675	△ 60,268
基本金組入額合計	△ 112,600	△ 66,157	△ 46,443
消費収入の部合計	3,825,807	3,932,518	△ 106,711
支出の部	予算	決算	差異
人件費	2,334,452	2,323,553	10,899
教育研究経費	1,173,147	1,147,901	25,246
管理経費	495,910	471,222	24,688
借入金等利息	10,378	9,837	541
資産処分差額	275,679	275,678	1
(16,756)			
【予備費】	3,244	3,244	
消費支出合計	4,292,810	4,228,191	64,619
当年度消費支出超過額	467,003	295,673	
前年度繰越消費支出超過額	5,151,171	5,151,171	
基本金取崩額	175,768	195,026	
翌年度繰越消費支出超過額	5,442,406	5,251,818	

【語句説明】

■ 消費収支計算書にのみ表れる主な科目

■ 帰属収入

学校法人のすべての収入のうち、負債となるない収入(学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金など)をいいます。

■ 基本金組入額

学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎・機器備品・図書・現預金などの資産を保有し、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は、「学校法人会計基準」において、次の4項目に分類されています。

■ 第1号基本金

設立当初に取得した固定資産、並びに設立後新たに学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大及び教育の充実向上のために取得した固定資産の額。

■ 第2号基本金

第1号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額。

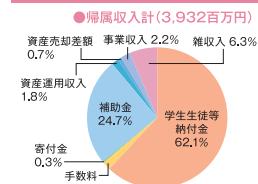
■ 資産処分差額

不動産や有価証券などを売却し、その後却りが帳簿残高を下回った場合、その差額をいいます。

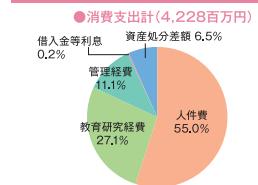
■ 消費支出

消費支出は、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金利息などの当該年度に発生した費用です。資金支出のほかに、退職給与引当金繰入額や減価償却額が計上されています。

■ 消費収支に対する各科目の占める割合



■ 消費支出に対する各科目の占める割合



学校法人 九州国際大学 平成25年度 決算状況

平成25年度消費収支決算は、2億9,567万円の消費支出超過となりました。また、帰属収支差額(基本金組入前の収支差額)は、2億2,951万円の支出超過となっていました。帰属収入は、39億9,867万円となり、前年度と比較して1,151万円増加しました。一時的な収入である退職金財团交付金が減少したものの、学生生徒納付金・資産運用収入の増加及び特定資産(仕組債)の売却収入が発生したことが主な要因です。消費支出に関して、一般経費(教育研究絏費・管理経費)は前年度に比べ9,169万円増加しました。これは、高等学校旧校舎等の解体費(9,400万円)が主な要因となっており、大規模事業計画に基づく臨時の支出によるものです。また、旧校舎等の解体に伴う資産処分差額(2億6,651万円)を計上しており、消費支出が増加した要因となっております。その他の経費については、電気料金の値上げ等によるものを得ない経費の増加はあるものの、予算編成方針に沿った経費抑制を継続的に行っております。人件費については、退職金及び退職給与引当金繰入額を除く人件費本体(役員報酬含む)が、3,462万円減少しました。引き続き、総額人件費の管理を行うとともに、人員構成の適正化を図り、人件費の抑制を図ってまいります。なお、平成26年3月末現在の次年度繰越支払資金は、25億4,989万円で、前年度末より2億327万円増加しました。「減価償却引当特定資産」は、9億7,282万円で、学校法人会計基準に基づき、当期末退職給与引当金計上額の100%を積み立てた金額となっております。「減価償却引当特定資産」は、13億2,976万円となり、当該年度の繰入額(5,000万円)及び有価証券売却益とあわせて、前年度末より7,730万円増加しました。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			
科目	平成25年度	平成24年度	増減
固定資産	17,069,315	17,526,931	△ 457,616
有形固定資産	14,713,143	15,022,563	△ 309,420
土地	4,912,722	4,166,653	746,069
建物	6,973,323	7,494,504	△ 521,181
構築物	555,297	404,006	151,291
◆教育研究用機器備品	425,765	370,707	55,058
◆その他の機器備品	50,187	59,565	△ 9,378
図書	1,788,463	1,774,693	13,770
車輛	7,386	8,327	△ 941
◆建設仮勘定	0	744,108	△ 744,108
◆その他の固定資産	2,356,172	2,504,368	△ 148,195
◆ソフトウェア	359	589	△ 230
電話加入権	3,203	3,203	0
敷金	14,450	14,450	0
有価証券	0	200,000	△ 200,000
長期貸付金	760	1,026	△ 266
◆退職給与引当特定資産	972,823	997,826	△ 25,003
減価償却引当特定資産	1,329,763	1,252,459	77,304
預託金	34,814	34,814	0
流動資産	2,975,893	2,513,583	462,310
現金預金	2,549,893	2,146,622	403,271
未収入金	267,725	297,817	△ 30,092
貯蔵品	159	268	△ 109
短期貸付金	798	941	△ 143
修学・研修旅行費預り資産	65,320	64,748	572
前払金	3,497	2,577	920
立替金	608	0	608
仮払金	87,893	610	87,283
資産の部合計	20,045,208	20,040,514	4,694
負債の部			
科目	平成25年度	平成24年度	増減
固定負債	1,960,140	1,381,730	578,410
長期借入金	985,470	361,010	624,460
◆退職給与引当金	972,823	1,017,227	△ 44,404
長期未払金	1,847	3,493	△ 1,646
流动負債	638,832	983,031	△ 344,199
短期借入金	105,540	425,540	△ 320,000
短期未払金	38,490	43,165	△ 4,675
◆前受金	373,190	391,668	△ 18,478
修学・研修旅行費預り金	65,742	65,220	522
預り金	55,870	57,438	△ 1,568
負債の部合計	2,598,972	2,364,761	234,211
基本金の部			
第1号基本金(施設・設備取得)	22,301,054	22,429,924	△ 128,870
第4号基本金(運転資金)	397,000	397,000	0
◆基本金の部合計	22,698,054	22,826,924	△ 128,870
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	5,251,818	5,151,171	100,647
△ 消費収支差額の部合計	△ 5,251,818	△ 5,151,171	△ 100,647
負債の部基本金の部及び消費収支差額の部合計	20,045,208	20,040,514	4,694

【語句説明】

■ 貸借対照表に表れる主な科目

■ 有価証券

国債・地方債・社債・金融債・株式などがあり、会計年度末後1年を超えて保有する目的のものは「その他の固定資産」に計上します。一時的(短期的)な保有を目的とするものは、「流動資産」に計上します。

■ ○○○引当特定資産

施設の増設や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替え、退職金の支払いなど、将来の特定の支出に備えるために資金を留保した場合に設ける勘定科目です。このような資金留保は、経営方針に基づく長期的な資金計画によって実行されます。

■ 現金預金

現金、銀行の各種預金、郵便貯金などです。「現金預金」の額は、資金収支計算書の「次年度繰越支払資金」と一致します。

■ 借入金

長期借入金は、返済期限が年度末後1年をこえて到来する借入金で、「固定負債」に計上します。短期借入金は、返済期限が年度末後1年以内に到来する借入金で、「流動負債」に計上します。

■ 預り金

給料・報酬などにかかる源泉所得税、住民税など学校法人の帰属収入にならない、他に支払うための一時的な金銭の受入額をいいます。

■ 消費収支差額

当該年度以前における各年度の消費収入から消費支出を差引いた差額の累計額です。消費収支計算書において、消費収入のほうは消費支出より多い場合その差額を「消費収入超過額」といい、逆の場合は「消費支出超過額」といいます。

消費収支関係財務比率

(過去4ヶ年:平成22年度～平成25年度)

比率	算式	H22	H23	H24	H25	評価
1 人件費比率	人件費 帰属収入	% 66.4	% 62.1	% 60.4	% 58.1	▼
2 人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	% 101.0	% 100.2	% 98.5	% 93.5	▼
3 教育研究経費比率	教育研究経費 帰属収入	% 32.9	% 29.6	% 28.3	% 28.7	△
4 管理経費比率	管理経費 帰属収入	% 11.4	% 10.3	% 10.0	% 11.8	▼
5 借入金等利息比率	借入金等利息 帰属収入	% 0.4	% 0.3	% 0.2	% 0.2	▼
6 消費支出比率	消費支出 帰属収入	% 113.7	% 103.1	% 99.1	% 105.7	▼
7 消費収支比率	消費支出 消費収入	% 118.4	% 109.7	% 113.4	% 107.5	▼
8 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	% 65.8	% 62.0	% 61.3	% 62.1	—
9 寄付金比率	寄付金 帰属収入	% 0.2	% 0.2	% 0.4	% 0.3	△
10 补助金比率	補助金 帰属収入	% 24.7	% 25.0	% 25.1	% 24.7	△
11 基本金組入率	基本金組入額 帰属収入	% 4.0	% 6.0	% 12.7	% 1.7	△
12 減価償却費比率	減価償却額 消費支出	% 11.0	% 10.9	% 11.0	% 10.0	—

[注記]

(1) 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部事情等を個別に判断しなければ一概にその良否をいえないが、財務比率の高低の評価を以下とおりとしています。

(私学事業団:今日の私学財政参考) [△:高い値が良い ▼:低い値が良い —:どちらともいえない]

(2) 総資金=負債+基本金+消費収支差額、自己資金=

基本金+消費収支差額、運用資産=その他の固定資産+流動資産、外部資産=総負債-(退職給与引当金+前受金)

貸借対照表関係財務比率

(過去4ヶ年:平成22年度～平成25年度)

比率	算式	H22	H23	H24	H25	評価
1 固定資産構成比率	固定資産 総資産	% 87.2	% 86.7	% 87.5	% 85.2	▼
2 流動資産構成比率	流動資産 総資産	% 12.8	% 13.3	% 12.5	% 14.8	△
3 固定負債構成比率	固定負債 総資金	% 7.9	% 7.4	% 6.9	% 9.8	▼
4 流動負債構成比率	流動負債 総資金	% 3.5	% 3.2	% 4.9	% 3.2	▼
5 自己資金構成比率	自己資金 総資金	% 88.5	% 89.4	% 88.2	% 87.0	△
6 消費収支差額構成比率	消費収支差額 総資金	% △21.6	% △23.7	% △25.7	% △26.2	△
7 固定比率	固定比率 自己資金	% 98.5	% 97.0	% 99.2	% 97.8	▼
8 固定長期適合率	固定比率 自己資金+固定負債	% 90.4	% 89.6	% 92.0	% 88.8	▼
9 流動比率	流動比率 流動負債	% 364.0	% 413.7	% 255.7	% 465.8	△
10 総負債比率	総負債 総資金	% 11.5	% 10.6	% 11.8	% 13.0	▼
11 負債比率	負債 自己資金	% 13.0	% 11.9	% 13.4	% 14.9	▼
12 前受金保有率	現金預金 前受金	% 555.6	% 578.3	% 548.1	% 683.3	△

企業会計と学校法人会計の違い

企業会計では、会計によって収益と費用を正しくとらえて営業年度の正しい損益を計算し、併せて企業の財政状態、すなわち資産・負債及び資本の状態を知ることによって、より収益力を高め財政的安全性を図ることを目的としています。

一方、学校法人は、教育研究活動により社会に有能な人材を育成することを目的とし、その収入の多くは学生生徒等の納付金や国・地方公共団体からの補助金で構成されている極めて公共性の高い公益法人であり、企業のように収益の獲得を目的とすることはできません。したがって、学校法人の会計には、損益の計算という目的ではなく、また、一般的な企業に比べてより一層の永続性が望まれます。

以上のことから、学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、法人の永続的発展に役立てようすることにあり、その目的を達成するため、計算書類(資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表)等を作成することになっています。

■ 資金収支計算書とは……当該会計年度に行なった諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を明らかにし、支払資金(現金及び預貯金)の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

■ 消費収支計算書とは……当該会計年度の消費収入と消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにし、学校法人の経営状況を表すものです。

■ 貸借対照表とは……決算日(年度末)における資産、負債、基本金及び収支差額を明らかにし、学校法人の財政状態を表すものです。